

#### (b) 保育費用控除

アメリカでは、民間の保育サービスが良く発達している。こうした費用負担の軽減を目的に、保育費用控除が実施されている。具体的には、13歳未満の子どもの保育費用の最大35%を税額から控除する制度である。ただし、この制度には適用要件があり、「親本人（所得税申告者）またはその配偶者が子どもを保育できない状態にあること」である。また、所得により控除額が35%から20%までの間で引き下げられることがある（表5）。

表5 アメリカの子育て支援関係の控除制度（税額控除）

子女扶養控除 （税額控除）	<ul style="list-style-type: none"><li>・17歳未満の子ども一人あたり1,000ドル（約11.2万円）を税額控除</li><li>・所得に応じた減額措置あり（以下は減額が始まる基準）<ul style="list-style-type: none"><li>①夫婦世帯（夫妻で合わせて申告） 11万ドル（約1,232万円）</li><li>②夫婦世帯（夫妻が個別に申告） 5万5千ドル（約616万円）</li><li>③特定世帯主及び死別、離別した者 7万5千ドル（約840万円）</li></ul></li><li>・付加給付あり</li></ul>
保育費用控除 （税額控除）	<ul style="list-style-type: none"><li>・13歳未満の子どもの保育費用等の35%を控除</li><li>・本人または配偶者が子どもを保育できない状態にあること</li><li>・所得により、控除割合の引き下げあり（35%～20%）</li></ul>

資料：アメリカ内国歳入庁資料より作成

#### 4. アメリカの人的控除等による減税効果の試算

##### (1) 試算のための仮定

アメリカの個人所得税制においても各種の控除による子育て支援の仕組みがあることが分かった。そこで、この仕組みがどの程度機能しているかを試算する。試算の概要は以下の通りである。

- ① 所得控除（標準控除と人的控除）と税額控除（子女扶養控除）の効果を分析する。  
つまり、これらの控除がある場合とない場合での実効税率の違いを分析する。
- ② ただし、計算の都合上、他の控除は全く利用しないものとする。
- ③ 試算のために設定する世帯のタイプは、夫婦と子ども二人（子どもは12歳と16歳の2名、夫婦合算で申告）、ひとり親世帯（離別した母が、12歳の子どものみを扶養しているものとする）を設定する。よって子女扶養控除の試算対象となるのは、前者は2名、後者は1名となる。
- ④ 標準控除や人的控除、子女扶養控除の額はそれぞれ、表2, 3, 5を元に所得階層ごとに算出する。
- ⑤ 所得金額から上記により算出した控除額を控除して、課税対象所得を算出し、表4の税率を適用して税額を求め、所得金額に占める割合を求める。
- ⑥ 比較のため、我が国の同じタイプの家族で、我が国についても試算を行った。夫婦と子ども二人（子どもは12歳と16歳の2名）の場合は、基礎控除、扶養控除、特

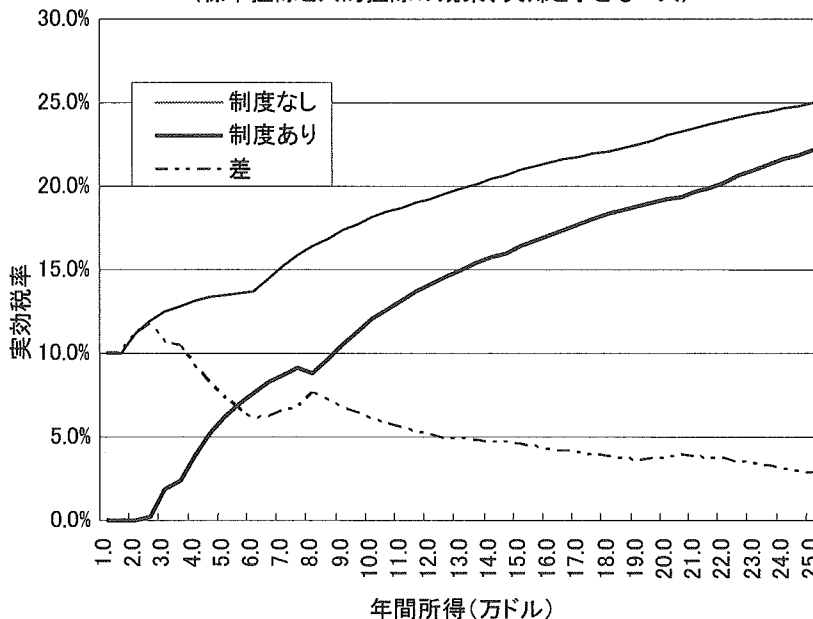
定扶養控除の所得階層別の効果（実効税率）を、ひとり親世帯（母と12歳の子ども）の場合は、基礎控除、扶養控除、寡婦加算の所得階層別の効果（実効税率）を試算した。これにより、アメリカの税制上の措置の大きさが明確になる（為替レートは日銀報告省令レート2005年9月分の1ドル=112円を用いた）。

(2) 試算結果

(a) 制度があることによる効果

夫婦と子ども二人の世帯では、控除がない場合、1万5千ドルまでは10%、2万ドルでは11.2%となり以降、実効税率は10%台で推移し、13万5千ドルで20%に達している。その一方で標準控除と人的控除、子女扶養控除によって、実効負担率は0%でスタートし、2万5千ドルでは0.2%と減税効果は11.7%と最も大きくなっている。その後実効税率は上昇していくが、10%を上回るのは9万ドル、20%を上回るのは22万ドルとなっている。減税効果も2万5千ドルの11.7%を最大に減少しているが、控除がない場合に適用税率が上がる6万ドルを底に上昇し、8万ドルで7.6%と再びピークを形成する。その後は低下を続け、25万ドルでは2.8%の減税効果となっている（図2）。

図2 アメリカ個人所得税の効果  
（標準控除と人的控除の効果、夫婦と子ども二人）

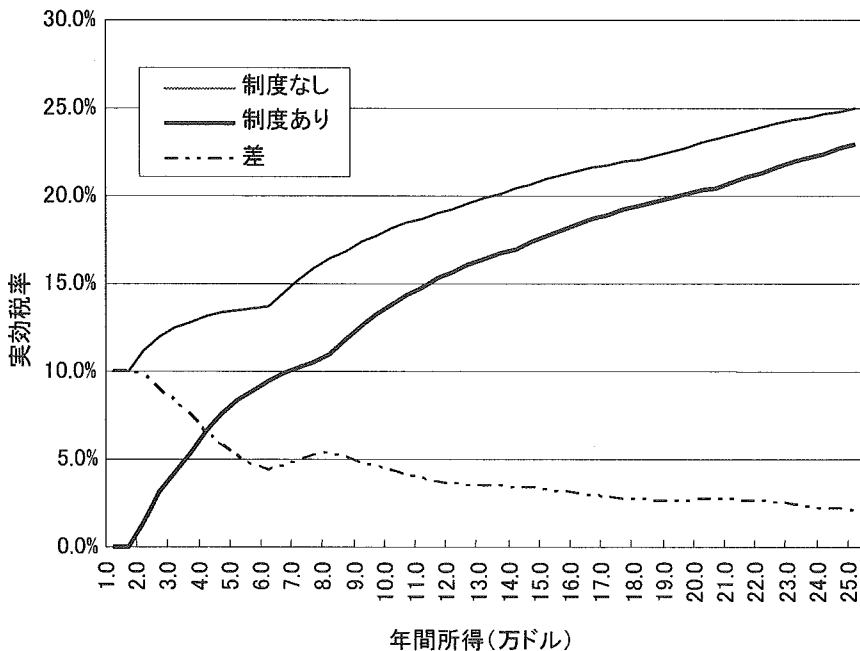


資料:アメリカ内国歳入庁資料より筆者試算

ひとり親世帯（死別、離別による）では、夫婦と子ども二人と制度が同じため、1万5千ドルまでは10%、2万ドルでは11.2%となり以降、実効税率は10%台で推移し、13万5千ドルで20%に達している。その一方で標準控除と人的控除、子女扶養控除（子ども一人分）によって、1万5千ドルまで実効負担率は0%と最も減税効果が大きくなっている(10%)。

2万ドルで実効税率は1.4%となり、減税効果も9.8%となる。その後、実効税率は高くなっていくが、減税効果は6万ドルで4.3%にまでいったん低下した後、控除がない場合の試算で適用税率が上がることで、減税効果は大きくなるが、8万ドルの5.4%で再びピークを形成する。しかし、夫婦と子ども二人の場合よりも効果自体は低くなっている。その後は減税効果は低下を続け、25万ドルでは2.1%の減税効果となっている（図3）。

図3 アメリカ個人所得税の効果  
(標準控除と人的控除の効果、ひとり親世帯)

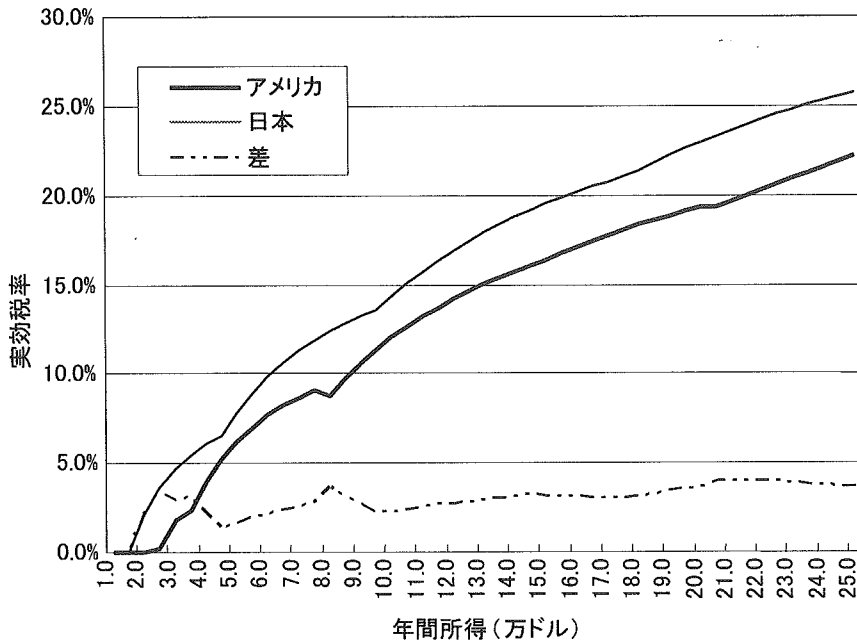


資料:アメリカ内国歳入庁資料より筆者試算

(b) 日本との比較

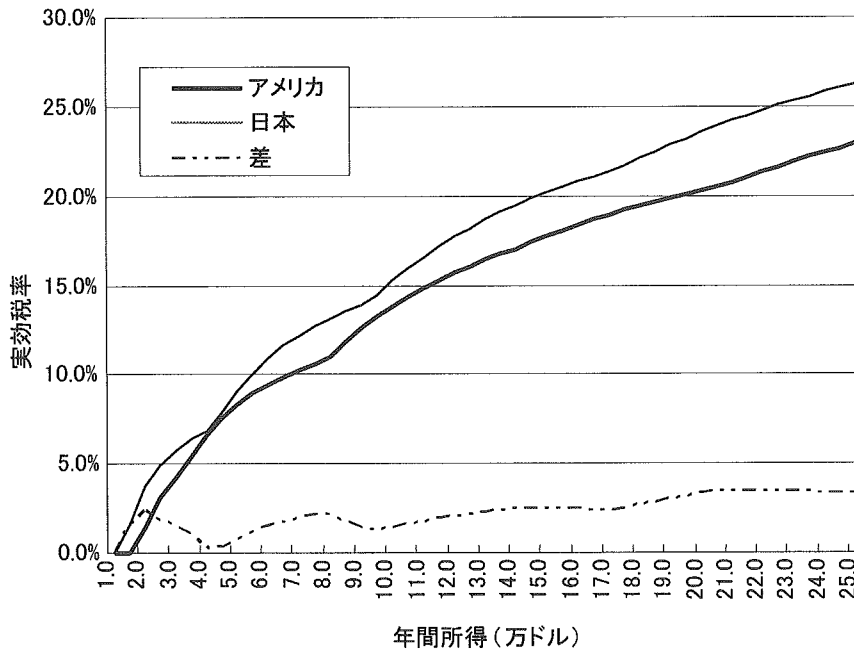
各種控除がある場合の実効税率を我が国との比較で見ると以下ようになる。まず、夫婦と子ども二人の世帯では、日本が1万5千ドルまでが0%であるのに対して、アメリカでは2万ドルまでは0%となっている。日本では2万ドル、アメリカでは2万5千ドルで税負担が生じているが、前者の実効負担率は2.1%に対し、後者は0.2%にとどまっている。実効負担率は所得の上昇に従って高くなっているが、その差は2万ドルから4万ドルまでは2~3%ほど日本が高くなっている。4万ドルから5万ドルにかけて日米の税率が変わるために、4万5千ドルを底に格差は縮小するが、8万ドルをピークに格差は拡大する。その後は9万5千ドルで2.2%に縮小するが、10万ドル以上では2~3%、20万ドル以上では3~4%ほど日本の方で、実効税率が高くなっている。次に、ひとり親世帯の場合であるが、アメリカでは2万ドルから税負担が発生するのに対して、我が国では1万5千ドルで税負担が発生している。しかし、寡婦控除の効果により、4万~4万5千ドルでは実効負担率にほとんど差がない。その後は1~3%程度我が国の実効税率が高くなっている（図4,5）。

図4 アメリカ個人所得税の効果  
 (標準控除と人的控除の効果、夫婦と子ども二人)



資料: アメリカ内国歳入庁資料等より筆者試算

図5 アメリカ個人所得税の効果  
 (標準控除と人的控除の効果、ひとり親世帯)



資料: アメリカ内国歳入庁資料等より筆者試算

## 5. まとめ

上記より以下のことが明らかになった

- ① アメリカの所得税制は、家族形態（ひとり親か否か）や夫婦の働き方で課税の方法等が異なっており、家族の多様性ということに配慮がなされている。
- ② 所得控除として、定額の所得控除と項目別実額控除制度の選択制となっており、前者を利用する場合、控除額が大きく、手厚い制度となっている。
- ③ 人的控除は上記の控除とは別に認められている。金額は我が国と変わらない水準にあるが、家族だけでなく申告者本人にも認められる特徴がある。その一方で、高額所得者には控除額を少なくするといった、応分の負担を求める仕組みも見られる。
- ④ 税額控除についても、子女扶養控除は人的控除と同様の性格を有しているが、保育費用控除は、アメリカでよく発達している民間保育サービスの実質的な価格を下げる目的を有しているものと思われる。
- ⑤ 標準控除と人的控除、そして子女扶養控除の効果を試算した。その結果、アメリカの子どもがいる世帯に相当な規模の支援が税制を通じて与えられており、その程度を我が国（の相当する制度）と比較すると、ひとり親世帯の一部の所得階層では、我が国の寡婦控除の効果により日米の実効負担率に格差がなくなっていたものの、アメリカの方で概ね2~4%程度実効負担率が低くなっていた。

このように、アメリカの所得税制では、家族形態等に配慮しつつ、子どもがいる世帯を支援するさまざまな税制が実施されている。これより、アメリカで、目立った少子化対策が実施されていないというよりは、税制という別の次元の制度の中で相当な支援が行われているためであることが明らかになった。

## 参考文献

- 1) 内閣府 (2005) 『平成 17 年版少子化社会白書』, ぎょうせい。
- 2) 大谷憲司 (1996) 「アメリカ合衆国における最近の出生率動向とその要因」『先進諸国の社会保障』(阿藤誠編), 東京大学出版会
- 3) Whittington L. A., Alm, J., and Peters, H. E.,(1990)"Fertility and the Personal Exemption: Implicit Pronatalist Policy in the United States", The American Economic Review, 80 pp.545-556.
- 4) 藤田伍一・塩野谷祐一 (2000) 『先進諸国の社会保障 7 アメリカ』, 東京大学出版会
- 5) 厚生労働省 (2004) 『海外情勢白書 世界の厚生労働 2004』, TKC 出版。
- 6) 尾崎護 (1993) 『G7 の税制』, ダイヤモンド社。
- 7) 伊藤公哉 (2005) 『アメリカ連邦税法 所得概念から法人・パートナーシップ・信託まで』, 中央経済社
- 8) 大島襄 (1998) 『最新アメリカ税金の基礎知識』, 未来文化社
- 9) 須田徹 (1996) 『アメリカの税法 連邦税・州税のすべて』, 中央経済社
- 10) アーンストアンドヤング LLP (2004) 『米国の税務ガイドブック』
- 11) Department of the Treasury (2005), "Your Federal Income Tax for individuals".

## 経済成長と政府支出の関係

分担研究者 山本克也 国立社会保障・人口問題研究所 社会保障基礎理論研究部 第4室長

### 研究要旨

先進国においては政府が経済成長を阻害しているかもしれないという問題意識は重要である。ただし、それは政府がまったく正しくない（国民の厚生を高めるような政策を実施していない）行動を行っている場合にのみ当てはまる。まずやるべきは、政府の資金の使い方を吟味すべきで一般的に経済成長と政府の規模の計測をやっても意味がないのではないか。Atkinson (1995)の言うように “All that I am arguing is that the jury should stay out” 「未だ結論すべきではない」なのかもしれない。

### A 研究目的

本研究の目的は、政府最終消費支出（政府規模の代理変数）とGDPの関係を見ていくことで、政府の規模と経済成長の関係を分析することが目的である。

### B 研究方法

世界銀行の World Development Indicator 2005年版を虚心にみることで、政府最終消費支出（政府規模の代理変数）とGDPの関係を捉えた。

### C 研究結果

今年度は研究会での議論を踏まえて、研究成果を論文（経済成長と政府支出の関係）としてとりまとめた。

### D 考察

先行研究では固定効果モデルを採用することが多い。そのこと自体に異議はないが移

動平均を取った後に固定効果モデルが採用されたのならば統計的誤謬の問題が残る。すなわち、図2に示したように、仮に国民負担率と経済成長率に正の相関関係があったとしても、移動平均を取れば逆の関係、つまり国民負担率と経済成長率に負の関係を導くことも出来るのである。

### E 結論

実は消費とGDP成長率に関して

- 政府最終消費支出とGDP成長率の相関係数は  $-0.0242$  (1980年代以降、OECD)
  - 民間最終消費支出とGDP成長率の相関係数は  $-0.0199$  (1980年代以降、OECD)
- というようにOECD全体でも弱いですがすでにマイナスの関係がある。すなわち、消費がGDPを引っ張ることが弱くなっている。もちろん、先進国においては政府が経済成長を阻害しているかもしれないという問題意識は重要である。ただし、それ

は政府がまったく正しくない（国民の厚生を高めるような政策を実施していない）行動を行っている場合にのみ当てはまる。まずやるべきは、政府の資金の使い方を吟味すべきで一般的に経済成長と政府の規模の計測をやっても意味がないのではないか。。

F 健康危険情報      なし

G 研究発表

- 1. 論文発表      なし
- 2. 学会発表      なし

H 知的所有権の出願・登録状況

- 1. 特許取得      なし
- 2. 実用新案登録      なし
- 3. その他      なし



## 経済成長と政府支出の関係

山本克也

国立社会保障・人口問題研究所 社会保障基礎理論研究部 第4室長

### 1 はじめに

政府の規模と経済成長の関係の研究は比較的新しいテーマである。もちろん経済成長自体の研究は「諸国民の富」にまでさかのぼるが、それと政府がどのような関係—もっと言えば政府が経済成長を後押しするのか、それとも成長を妨げているのか—にあるのかを“観察”しようという動きはそれほど古い話ではない。

本研究では政府支出とGDPがどのような関係にあるのかを文字通り“観察”することである。統計ソフトの発展のせいかどうかは知らないが、どうも虚心になってデータを眺めるということをせずに、むやみやたらに“モデル”と称する統計式をソフトに放り込んでガラガラポン式に結果を述べることが多い。特に経済成長と政府の関係という“政治的な研究”の場合、得られた結果がすべてではなく、出したい結果がすべてになっているように思われる。

本稿の構成は以下の通り。まず、日本の先行研究を概観する。次に虚心にデータを眺める。最後に若干の考察を行う。

### 2 先行研究

日本の研究の代表的なものは次の二つである。

#### 先行研究 1

古川・高川・植村(2000)、「国民負担率と経済成長—OECD 諸国のパネル・データを用いた実証分析—」。日本銀行調査統計局ワーキング・ペーパー No. 00-6。

データ出所はOECDのNational Accounts

主要OECD諸国は、オーストラリア・ベルギー・カナダ・フランス・日本・オランダ・ノルウェー・スウェーデン・米国・西ドイツ・オーストリア・フィンランド・イタリア

#### 主要な結論

OECD諸国の1960-96年のパネル・データ（異時点間にわたるクロス・セクション・データ）を用いて、対名目GDP比でみた「国民負担率」および「潜在的国民負担率」（＝国民負

担率に財政赤字を加えた概念)と経済成長率の関係について、改めて検証した。分析にあたり、まず、データのプーリングによる単回帰を行い、両者に有意に負の相関があることを確認したが、決定係数は極めて低く、両者の関係を明確にとらえることはできなかった。次に、景気循環によるフレを除くため、各国の時系列データに後方5期の移動平均をかけ、その上で、パネル分析(固定効果モデル)を行った。パネル分析とは、国毎の属性を変数(「個別効果」としてコントロールする計量分析手法である。パネル分析では、国民負担率、潜在的国民負担率と成長率との間でより明確に負の相関がでるだけでなく、プーリングによる推計とかなり異なるパラメータが得られた。これによると、国民負担率が1%上昇すれば成長率は0.30%低下し、潜在的国民負担率が1%上昇すれば成長率は0.27%低下する。

国民負担の増大が資本蓄積を阻害しているかどうかみるため、国民負担率および潜在的国民負担率を説明変数、一人当たり資本ストックの伸び率を被説明変数とするパネル分析を行った。結果は、国民負担率が1%上昇すると資本ストックの伸び率が0.41%低下、潜在的国民負担率が1%上昇すると資本ストックの伸び率が0.36%低下することが示された。加えて、資本蓄積に影響を与えると考えられる家計貯蓄率との関係をみたところ、国民負担率、潜在国民負担率と貯蓄率の間には有意に負の相関があることがわかった。

## 先行研究2

茂呂賢吾(2004)、「政府の規模と経済成長—先進国パネル分析に見る負の相関の検証—」、ESRI Discussion Paper Series No. 103

データ出所はOECDのNational Accounts

経済成長率データが10年以上利用可能な20カ国

オーストラリア・オーストリア・ベルギー・カナダ・チェコ・デンマーク・フランス・ドイツ・ギリシャ・アイルランド・イタリア・日本・韓国・ルクセンブルク・オランダ・ニュージーランド・ポルトガル・スウェーデン・イギリス・アメリカ

## 主要な結論

政府の規模と経済成長には統計的に有意な負の関係がみられ、その関係は対象国の選択を変えても成立する。各国の制度的特性の相違、あるいは計測誤差の可能性等を考慮しても、又、景気循環局面の違いがもたらす逆因果への可能性を考慮しても、両者の負の関係は否定できない。経済成長を規定する政府規模変数以外の制御変数を加えても、政府の規模と経済成長の負の関係は安定的である。政府支出の性質によって経済成長との関係は異なる。なかでも政府消費のマイナス効果が大きくかつ有意である。また、社会保障関連支出や利払い費等の移転支出についても経済成長率と負の関係を持つ結果が多く得られたが、そのマイナス効果は政府消費等に比べると小さい場合が多い。

### 3 先行研究への疑問・批判

#### データの問題

まず、National Account には欠損値が多いことがある。加えて、利用された Barro-Lee は5年ごとのデータであるが、線形補完が妥当なのだろうか？また、政府支出の分割はどのように行ったのか？反証可能性がない分析と言わざるを得ない。また単純回帰で出現しない関係を、移動平均を持ち出して無理矢理出しているのではないかという疑問が残る。まとめると、

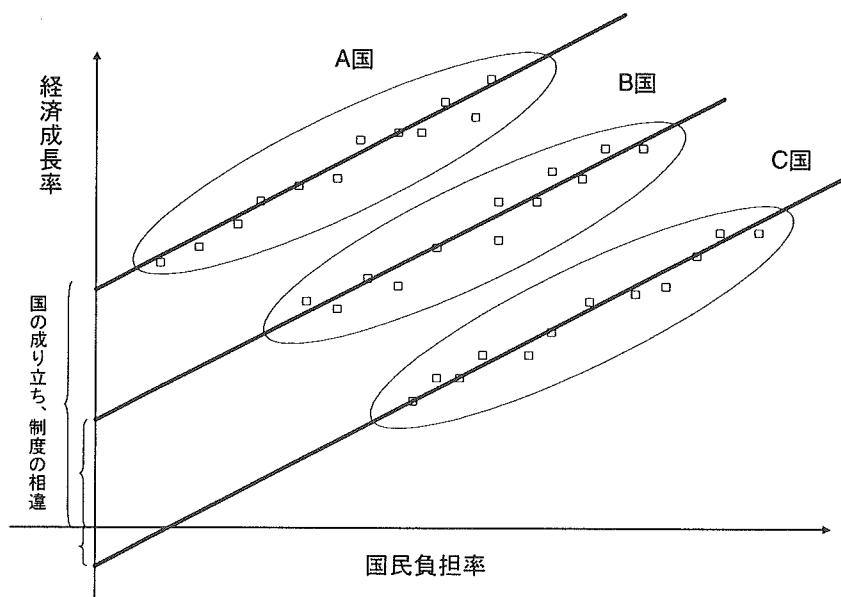
- 各国の経済状態、制度上の際を固定効果モデルで十分に吸収できるのか。加えて、移動平均を使うのは何故か。
- 統計処理から発生するバイアスとプーリングデータを作成するメリットの比較がなされていない。

という問題点が残る。

#### クロスカントリープーリングデータとは

クロスカントリープーリングデータを模式的に描けば図1のようになる。歴史や制度の異なる多数の国々のデータを集めて分析するわけであるから図のように綺麗にはいかないが、模式的に描けばこのようになる。数カ国について時系列データを集めると、パネルデータというものができあがる。クロスセクションデータを時系列に集めたものといっても良い。ここでは、クロスカントリープーリングデータ = パネルデータである。

図1 クロスカントリープーリングデータ



ここで簡単にパネルデータについて触れておきたい。パネルデータにおいては、 $N$ 個の

個体が異なる時点で観察される。その結果、サンプルにおいてはそれぞれの個体が複数回観測される。簡単な例として従業員の収入と経験の関係が、線形モデル

$$y = \alpha + x\beta + \mu,$$

によって与えられていると仮定する。ここで、 $y$  は所得の対数をとったもので  $x$  は経験を測定したものである。さらに、 $i(=1, \dots, N)$  個体が、 $t(=1, \dots, T_i)$  時点で観測されたデータがあるとする。もし、すべてのクロスセクションにおいて  $T_i = T$  であれば、データは均衡パネルと呼ばれる。そうでない場合、パネルは不均衡であるといわれる。

もちろん、熟練した従業員は熟練していない従業員よりも多く収入を得るということが期待される。従業員の教育的なバックグラウンドに関する情報がないならば、個体ごとに定数  $\alpha_i$  を導入し、観測されない教育の影響を表すことができる。したがってこのモデルは、

$$y_{it} = \alpha_i + x_{it}\beta + \mu_{it},$$

と書かれる。 $\alpha_i$  は、従業員の技能 (または能力) に依存するものである。また、 $\beta$  が個体ごとに変わると考えるかもしれないが、その場合は、 $N$  クロスセクションごとに別々の分析を行うことになる。典型的なパネルデータモデルでは、個体の不均一性は個体ごとの定数項だけで表される。また、時間に関する不均一性を表す量を考えることもできる。たとえば、未知の形ではあるが、共通の時間的傾向があるかもしれない。したがって、時間特性を表す定数  $\lambda_t$  をモデルに入れて、

$$y_{it} = \alpha_i + \lambda_t + x_{it}\beta + \mu_{it},$$

としてもよい。このタイプのモデルは、HSIAO (1986) と Baltagi (1995) で説明されている。効果  $\alpha_i$  と  $\lambda_t$  は、非確率的 (固定効果モデル) でも確率的 (確率効果モデル) でもよい。これらの 2 つのモデルについて重要となる仮定は、確率効果モデルでは、

$$E(x_{it}\alpha_i) = 0, E(x_{it}\lambda_t) = 0 \quad (\text{すべて } i, t)$$

であるが、固定効果モデルでは、説明変数は個体および時間効果と相関をもってもよい、ということである。誤差  $\mu_{it}$  については  $E(\mu_{it}) = 0, E(\mu_{it}^2) = 0$  が仮定され、また異なる  $i$  と  $t$  においては、無相関になることを仮定する。また、確率効果および固定効果を混合してもよい。たとえば、 $\alpha_i$  が確率的で  $\lambda_t$  が固定的であるとしてよい。さらに、いくつかの説明変数が確率効果と相関をもつが、その他は無相関であるとしてもよい。このモデルは、いく

つかの説明変数が時間によらず一定の値であるときに、特によく用いられる。そこで混合モデルを

$$y_{it} = x_{it}^T \beta + z_{it}^T \gamma + \alpha_i + \lambda_t + \mu_{it},$$

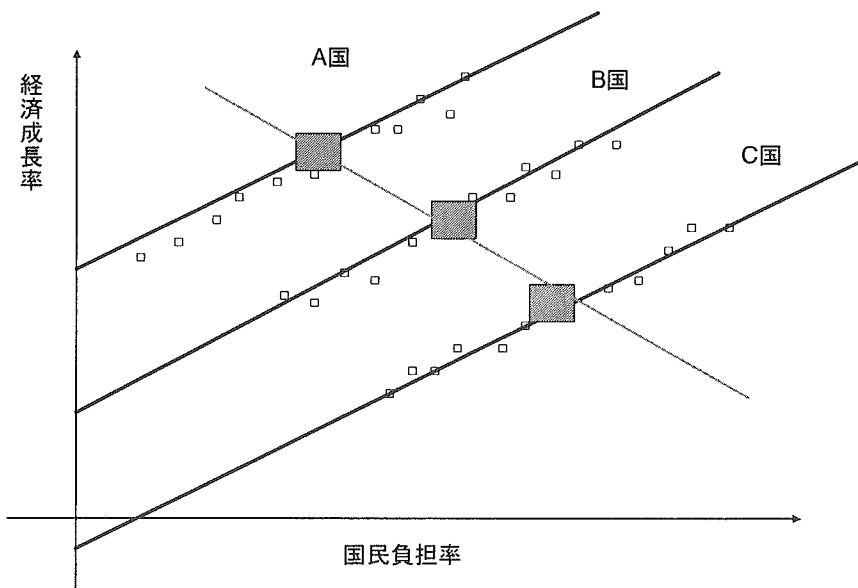
と書くことにする。ただし、次のように仮定する。

- $x_{it}$  は、説明変数の  $m \times 1$  ベクトルで時間変化し、 $\alpha_i$  と相関があると仮定する。
- $z_{it}$  は、説明変数の  $k \times 1$  ベクトルで  $\alpha_i$  と相関がないと仮定する。
- $\lambda_t$  は、固定と仮定する。

確率的時間効果を考えないのは、それが実際にはあまり重要ではなく、時間的な確率的効果を表すには、ダイナミックモデルの方がよいからである。

先行研究で利用された固定効果モデルは切片項を考慮するモデルである。すなわち、A国、B国、C国のデータ群を切片は異なるが傾きは同じと見なして良いとするモデルのことである。

図2 移動平均を用いたクロスカントリープーリングデータ



実際に、固定効果モデルを採用することに異議はないが移動平均を取った後に固定効果モデルが採用されたのならば統計的誤謬の問題が残る。すなわち、図2に示したように、仮に国民負担率と経済成長率に正の相関関係があったとしても、移動平均を取れば逆の関係、つまり国民負担率と経済成長率に負の関係を導くことも出来るのである。

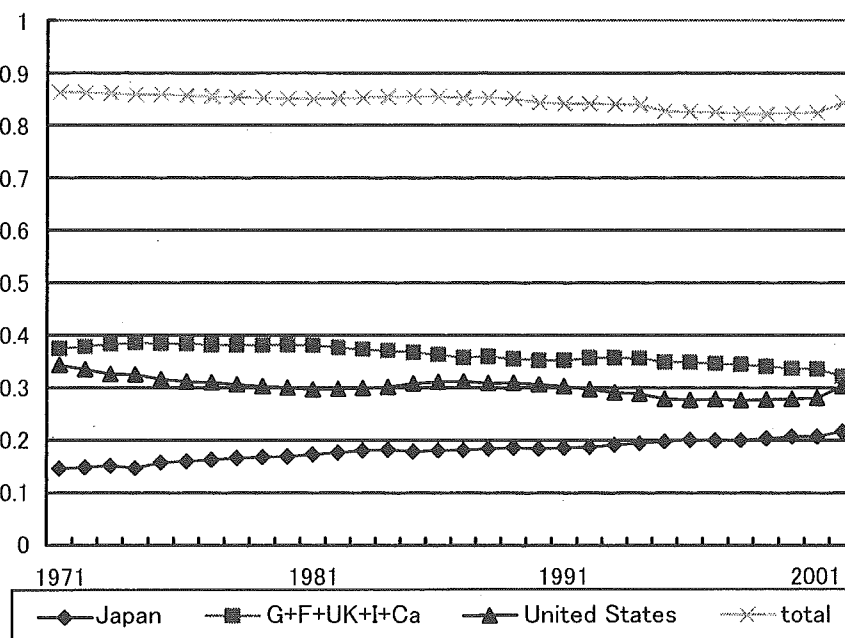
#### 4 虚心坦懐にデータを見る

正直のところ、経済成長と政府の規模についてはよく分からない。そこで、虚心坦懐にデータをながめてみる。まず、GDP であるが 30 ヶ国ある OECD のうち、主要 7 国（アメリカ、日本、ドイツ、フランス、イギリス、カナダ、イタリア）での GDP シェアはおよそ 9 割である。そのうち、

- ドイツ + フランス + イギリス + イタリア + カナダ  $\cong$  日本  $\times$  2
- ドイツ + フランス + イギリス + イタリア + カナダ  $\cong$  USA

という数式が成り立つ。圧倒的なアメリカと日本の GDP シェアである。その場合、OECD からという理由で 20 ヶ国も分析する意味はなんだろうか。少なくとも 7 ヶ国（もちろん、入れ替わりは GDP の水準で決めればよい）でよいのではないだろうか。OECD が免罪符のように使われている気がする。

図 3 主要 7 カ国 GDP の OECD 合計に対するシェア



注) World Development Indicator 2005 より筆者作成。

#### 政府最終消費支出（政府規模の代理変数）と GDP の関係

次に政府最終消費支出（政府規模の代理変数）と GDP の関係を見ていこう。OECD 全体の図は図 5 である。縦軸に 2000 年価格の米ドルで標記した GDP と同じく 2000 年価格の米ドルで標記した政府最終消費支出を横軸に描いた。これからの図は特に注記しない限り World Development Indicator 2005 より筆者が作成した。単位はと 10 億ドルである。

図5 政府最終消費支出（政府規模の代理変数）とGDPの関係

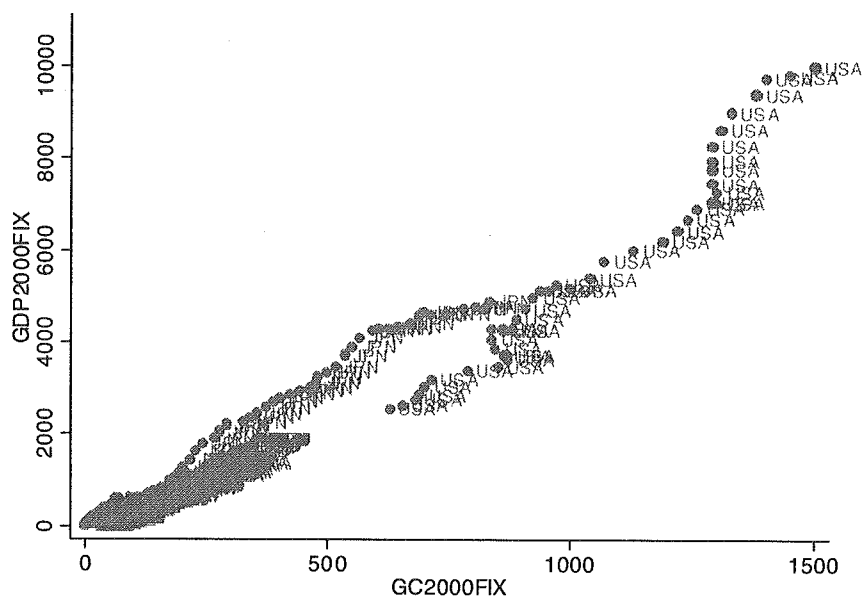
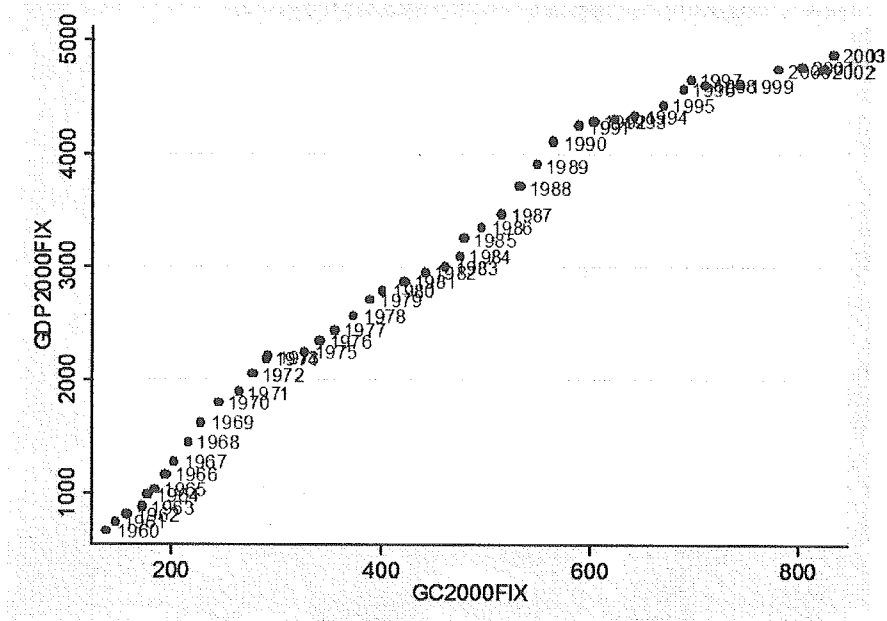


図6 政府最終消費支出とGDPの関係（日本）



これではよく分からないので、日本だけを標記すると図6のようになる。高度経済成長期の傾きが大きいがオイルショック後もそれほど低下せず、バブル経済に突入した。バブル後、平成不況が日本を襲ったことは記憶に新しい。しかし、マイナスになったのは1996年から1999年であり、2000年以降は回復基調である。

実は政府最終消費と GDP の関係は右上がりであり、政府最終消費が伸びると GDP も伸びている。これは、OECD 各国についても言えることである。ただし、その伸び率が鈍化していることは否めない。次に縦軸を成長率にして見ると図 7 のようになる。

図 7 政府最終消費支出と GDP 成長率の関係

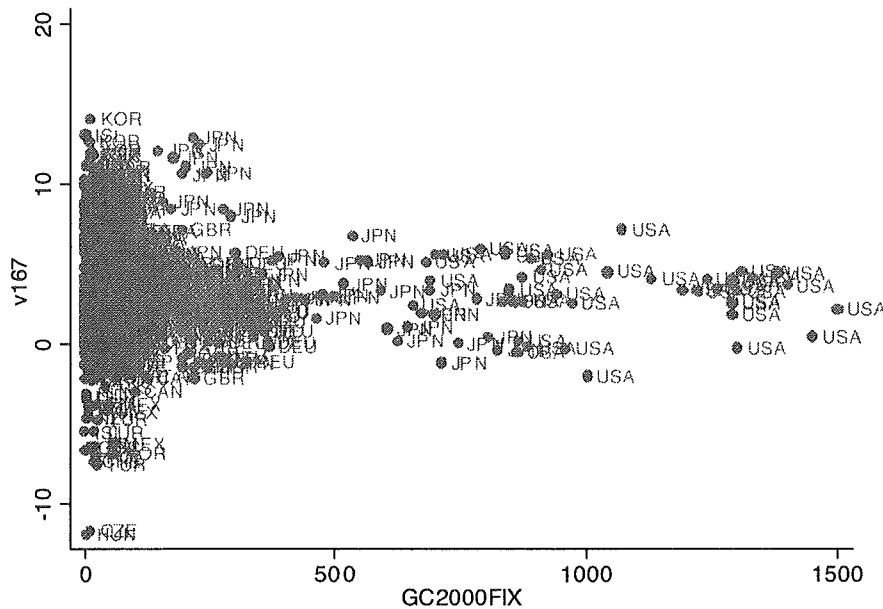


図 7 は縦軸に GDP 成長率をとり、横軸に 2000 年価格の米ドル（単位：10 億ドル）で標記した政府最終消費支出を描いた。ちなみに相関係数は  $-0.0735$  である。データには OECD の 30 ヶ国のデータを取れるだけ放り込んである。もちろん、これでは見にくいので個別に見ていく。

図 8 に日本だけを描いた図表を挙げてある。日本は、70 年代、80 年代、90 年代、2000 年代（これはまだわからない？）と政府最終消費支出と GDP 成長率の関係が分かっている。そして、その関係は各年代の初めの年には政府最終消費支出が GDP を押し上げるが、各年代の終わりには息切れをする。つまり、政府最終消費支出が GDP を押し上げる効果が弱まる。しかし、次の年代に入るとまた政府最終消費支出の GDP 押し上げ効果が上がる。もちろん、決して前の年代を越えることはないのだが上げることは上げている。この動きは全国総合開発計画とリンクする。全国総合開発計画は 1962 年の池田内閣に始まり橋本内閣の第五次まで（2015 年まで継続中）行われた日本の国土開発の総合計画である。新全総までは大規模プロジェクトが主流（新幹線や高速道路網の整備）であり、三全総から地方の振興や地域間ネットワークの整備が主流となっている。ただ、四全総までは一全総の拠点開発方式のように全国一律で同じ方法をとって開発を進める方式であったが、五全総の開発方式は「多軸型国土構造形成の基礎づくり」である<sup>ii</sup>。



図8 政府最終消費支出と GDP 成長率の関係（日本）

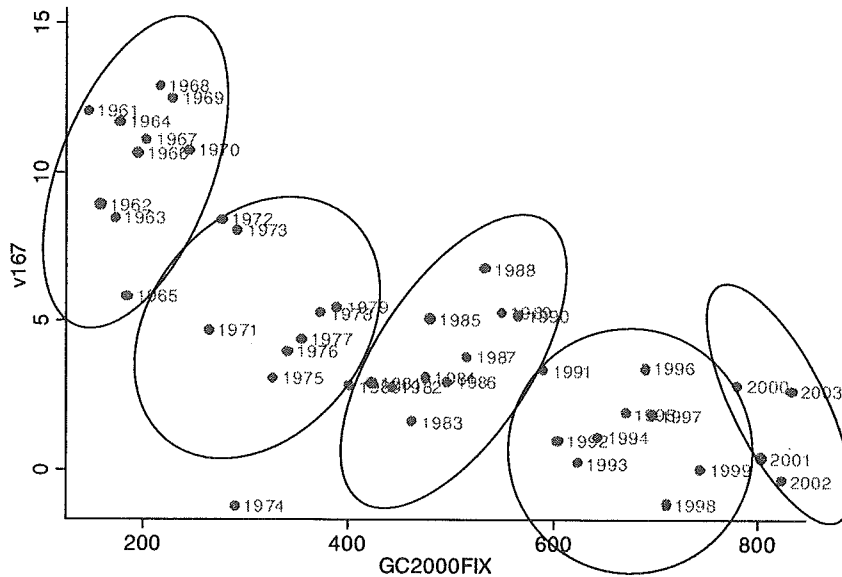


表1 全国総合開発計画の推移

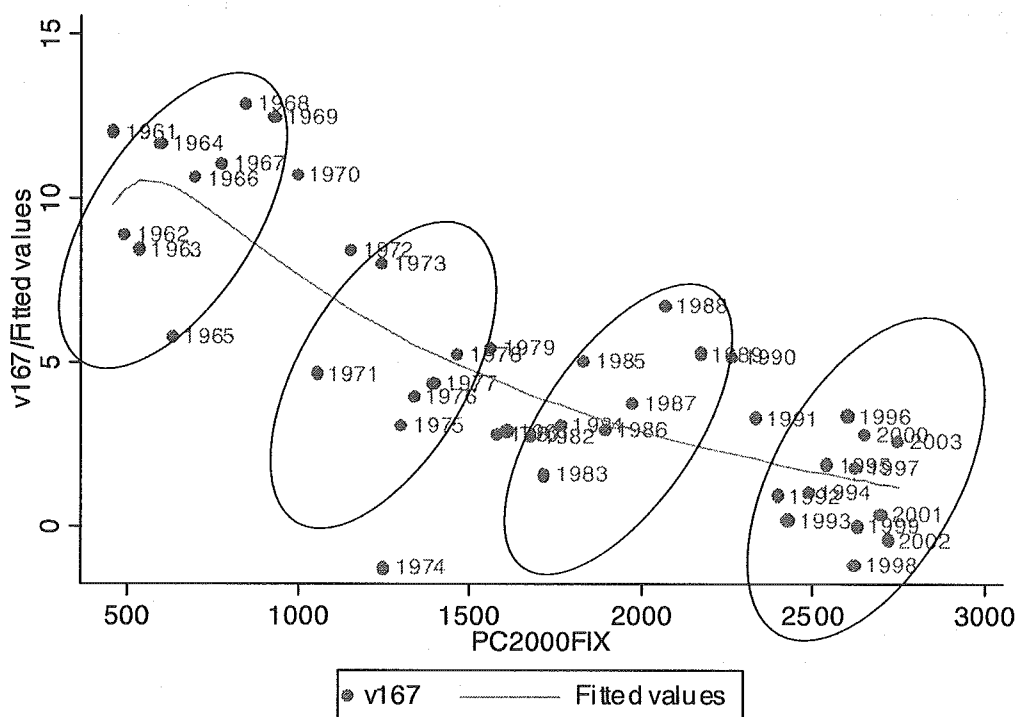
	全国総合開発計画 (全総)	新全国総合開発計画 (新全総)	第三次全国総合開発計画 (三全総)	第四次全国総合開発計画 (四全総)	21世紀の国土のグランドデザイン
閣議決定	1962/10/5	1969/5/30	1977/11/4	1998/3/31	1998/3/31
策定時の内閣	池田内閣	佐藤内閣	福田内閣	中曽根内閣	橋本内閣
背景	1 高度成長経済への移行	1 高度成長経済	1 安定成長経済	1 人口、諸機能の東京一極集中	1 地球時代(地球環境問題、大競争、アジア諸国との交流)
	2 過大都市問題、所得格差の拡大	2 人口、産業の大都市集中	2 人口、産業の地方分散の兆し	2 産業構造の急速な変化等により、地方圏での雇用問題の深刻化	2 人口減少・高齢化時代
	3 所得倍増計画(太平洋ベルト地帯構想)	3 情報化、国際化、技術革新の進展	3 国土資源、エネルギー等の有限性の顕在化	3 本格的国際化の進展	3 高度情報化時代長期構想「21世紀の国土のグランドデザイン」一極一軸型から多軸型国土構造へ
目標年次	昭和45年	昭和60年	昭和52年からおおむね10年間	おおむね平成12年(2000年)	平成22年から27年(2010年-2015年)

各プロジェクトには莫大な予算が注ぎ込まれ、結果としてGDPを押し上げることになった。このことは日本経済にとって大きかった。特に経済のパイが小さいときには公的消費は相対的に大きくなりGDPに寄与することになる。しかし、経済が大きくなるとその効果は薄くなる。加えて五全総では地方や民間企業に委ねる方式が採用されているために政府の存在が見えにくくなってしまった。

## 民間最終消費支出との関係

一方、民間最終消費支出についても見てみると政府最終消費支出とあまり変わらない結果となっている。一般に消費が経済をリードするといわれるが、その勢いは確実に落ちてきている。

図9 民間最終消費支出と GDP 成長率の関係 (日本)



ちなみに、民間最終消費支出と GDP 成長率を日本だけで二次近似してみると、

$$y = -4.578x + 16.369x^2 + 3.995$$

(4.57)            (-2.95)            (9.84)

自由度修正済み  $R^2 = 0.622$  サンプル数 43

となる。実は消費と GDP 成長率に関して

- 政府最終消費支出と GDP 成長率の相関係数は  $-0.0242$  (1980 年代以降、OECD)
- 民間最終消費支出と GDP 成長率の相関係数は  $-0.0199$  (1980 年代以降、OECD)

というように OECD 全体でも弱いですがすでにマイナスの関係がある。すなわち、消費が GDP

を引っ張ると言うことが弱くなっている。これは何故だろうか。

経済の成熟化と言ってしまうと終わりが、ひとつの要因がある。それは高齢化である。次の図を見てもらいたい。どちらのグラフも横軸に老齢人口指数(65歳以上人口数を15-64歳の生産年齢人口で割ったもの)、縦軸に民間最終消費支出をあげたものである。どちらのグラフも、年を追う毎に平らになっていく。すなわち、消費しなくなる傾向にある。ちなみに左がイタリア、右が日本である。

図10 老齢人口指数と民間最終消費支出の関係 (イタリア、日本)

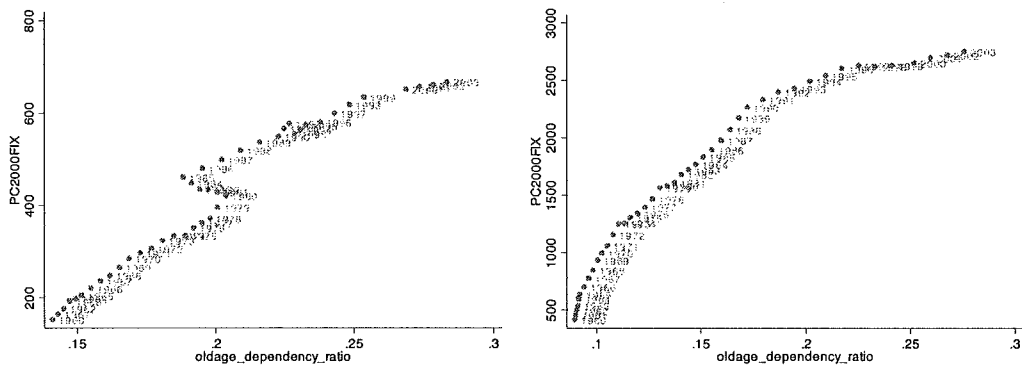
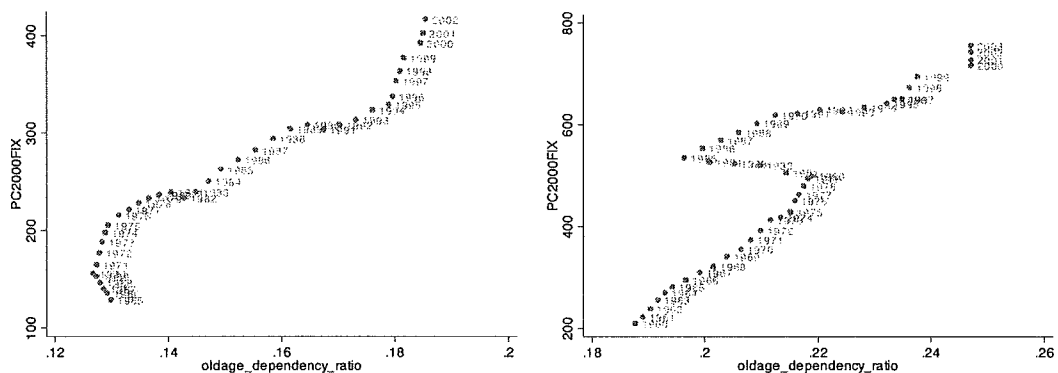


図11 老齢人口指数と民間最終消費支出の関係 (カナダ、フランス)



しかし、高齢化だからといって消費しなくなるというのは嘘である。図11にカナダとフランスについて同様なグラフを挙げたが、カナダ・フランスとも消費は90年代後半から伸びている。高齢者向けの商品が大量に開発されたのかどうかは知らないが、高齢化社会にあっても消費水準を上げる方法はあるはずである。

## 5 おわりに

実は文献サーベイを行っても経済成長と政府の規模の関係は明確ではない。例えば Ram (1986, 1989, 1993) では、

- 政府の規模が成長に与える影響はほぼすべてのケースで正である。
- 限界的な政府規模の外部効果は一般的に正である。
- 1960年代と比較して、1970年代になると、政府規模が成長に与える外部効果は強まったが、相対的な要素生産性は低下した。
- 政府の規模が成長に与える正の効果は低所得の国において強い可能性がある。

といている。特に4番目の結論は直感的にもわかりやすい。若い国ほど政府主導の経済になり、年老いた国ほど政府の役割がその他の要因に埋没してしまう。

もちろん、先進国においては政府が経済成長を阻害しているかもしれないという問題意識は重要である。ただし、それは政府がまったく正しくない（国民の厚生を高めるような政策を実施していない）行動を行っている場合にのみ当てはまる。まずやるべきは、政府の資金の使い方を吟味すべきで一般的に経済成長と政府の規模の計測をやっても意味がないのではないか。Atkinson (1995)の言うように “All that I am arguing is that the jury should stay out” 「未だ結論すべきではない」なのかもしれない。

#### 参考文献

- 古川尚史・高川泉・植村修一、「国民負担率と経済成長—OECD 諸国のパネル・データを用いた実証分析—」、日本銀行調査統計局ワーキング・ペーパー No. 00-6
- 茂呂 賢吾 (2004)、「政府の規模と経済成長 — 先進国パネル分析に見る負の相関の再検証 —」、ESRI Discussion Paper Series No. 103
- Atkinson, A. B. (1995) “The welfare state and economic performance”, National Tax Journal
- Ram, R. (1986) ” Government Size and Economic Growth: A New Framework and Some Evidence from Cross-Section and Time-Data”, American Economic Review

<sup>i</sup> ダイナミックモデルは今回の問題と関連がないわけではないが、それは機会を改めたい。

<sup>ii</sup> 五全総の評価は、2010年ごろにわかる。